

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年10月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(千円)	5,122,546	5,055,429	10,908,519
経常利益	(千円)	244,130	97,878	714,724
四半期(当期)純利益	(千円)	165,863	58,578	433,682
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数	(株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額	(千円)	10,934,601	11,244,747	11,243,493
総資産額	(千円)	13,760,203	13,999,730	14,557,490
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.23	9.97	73.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	16.00
自己資本比率	(%)	79.5	80.3	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,244	450,247	456,842
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,062	122,947	377,093
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,599	94,638	82,873
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,064,629	2,238,674	2,006,183

回次		第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.64	8.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済及び金融政策を背景に円安並びに株高が継続し、輸出環境や企業収益が改善され、緩やかな回復基調でありました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長に陰りが見られるなど、足元では海外景気の減速によるリスクが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきまして、主な需要先である建設業界の景況は、首都圏での大規模再開発事業や東北地方の復興需要などの高まりがあるものの、地方の業況は厳しいものとなっております。

しかしながら、相続税対策等による新築集合住宅向けや高齢者福祉施設の建設需要は、堅調に推移していくものと予想されています。

このような中、製品説明会の実施や同行販売などを通じて主力販売先との連携を高めてまいりました。

また、官公庁や建設会社、設計事務所へのスペックイン活動をはじめ、民間マンション管理組合への説明会等の強化、ハウスメーカー等への新製品等のPR活動などを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、50億55百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組みましたが、円安に伴う原材料費や運搬費等の高騰による影響を販売価格へ完全に転嫁できなかったこと、比較的利益率の高い製品の売上が減少したことなどにより、営業利益は86百万円（前年同期比64.6%減）、経常利益は97百万円（前年同期比59.9%減）、四半期純利益は、58百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第2四半期累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	4,982,181	98.6	98.6
不動産賃貸	73,247	102.6	1.4
合計	5,055,429	98.7	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動減が想定されていた以上に長引いており、底堅い需要はあるものの厳しい状況で推移いたしました。

そのような中、アルミ製笠木、外装ルーバー、ごみ収集庫及び自転車ラック等の製品について、集合住宅をはじめ、テナントビルリフォームや高齢者福祉施設向けの需要が堅調に推移したものの、企業間競争の激化により利益率が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は49億82百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益(営業利益)は、1億90百万円(前年同期比45.6%減)となりました。

(不動産賃貸)

収益の主力でありますワンルームマンションで、経済の緩やかな回復基調のフォローもあって、入居率も増加傾向にありましたが、立地地域の周辺における小規模の賃貸集合住宅の新設が続いており、需要と供給のバランスの中で苦戦が続いております。

このような中、その他の法人向けのテナントは安定した収益を確保しております。

その結果、売上高は73百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)は35百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5億57百万円減少し、139億99百万円となりました。これは、現金及び預金が2億32百万円増加したものの、売上債権が8億3百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ5億59百万円減少し、27億54百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付に伴い、未払法人税等が2億6百万円減少したことや仕入債務及び未払金が2億53百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ1百万円増加し、112億44百万円となりました。これは、前事業年度に係わる配当金を93百万円支払ったことなどから利益剰余金が35百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が37百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は80.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1億7百万円であったものの、売上債権の減少額8億3百万円、法人税等の支払額2億23百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて1億73百万円増加し、4億50百万円の収入となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入16百万円が発生したものの、有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて15百万円支出が減少し、1億22百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額93百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて12百万円支出が増加し、94百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億32百万円増加し、22億38百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は98百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,970,480	5,970,480		

(注) 平成27年9月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月31日		5,970,480		481,524		249,802

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤岡 洋一	兵庫県尼崎市	1,115	18.7
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	430	7.2
藤岡 秀一	兵庫県尼崎市	298	5.0
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	290	4.9
押木 光三	兵庫県尼崎市	251	4.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.1
藤岡 純一	兵庫県西宮市	237	4.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	185	3.1
糸井 孝子	兵庫県尼崎市	174	2.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	155	2.6
計		3,380	56.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,842,000	5,842	同上
単元未満株式	普通株式 31,480		同上
発行済株式総数	5,970,480		
総株主の議決権		5,842	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式673株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 自己株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	97,000		97,000	1.6
計		97,000		97,000	1.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,183	2,973,674
受取手形	2,271,765	2,063,686
売掛金	2,222,567	1,627,125
商品	7,572	5,282
製品	718,135	695,153
原材料	386,489	393,098
仕掛品	241,625	275,858
貯蔵品	26,458	26,606
繰延税金資産	112,705	83,945
その他	28,207	41,361
貸倒引当金	2,237	368
流動資産合計	8,754,472	8,185,426
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,060,809	2,015,189
機械及び装置（純額）	357,045	335,477
土地	2,045,900	2,045,900
その他（純額）	148,598	166,326
有形固定資産合計	4,612,354	4,562,894
無形固定資産	125,348	152,501
投資その他の資産		
投資有価証券	580,440	617,712
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	390,805	388,661
その他	84,087	82,555
貸倒引当金	10,020	10,020
投資その他の資産合計	1,065,314	1,098,908
固定資産合計	5,803,017	5,814,304
資産合計	14,557,490	13,999,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	591,733	513,692
電子記録債務	-	213,365
買掛金	1,553,769	1,208,362
未払金	186,821	143,264
未払法人税等	228,248	22,121
未払費用	135,386	129,085
賞与引当金	197,163	163,649
役員賞与引当金	23,000	12,000
その他	137,000	76,766
流動負債合計	3,053,123	2,482,308
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,775	95,775
繰延税金負債	76,835	81,986
その他	93,262	94,912
固定負債合計	260,873	272,674
負債合計	3,313,996	2,754,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,390,620	10,355,217
自己株式	55,134	55,843
株主資本合計	11,067,408	11,031,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,085	213,451
評価・換算差額等合計	176,085	213,451
純資産合計	11,243,493	11,244,747
負債純資産合計	14,557,490	13,999,730

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	5,122,546	5,055,429
売上原価	3,439,016	3,521,948
売上総利益	1,683,530	1,533,481
販売費及び一般管理費	1,440,340	1,447,430
営業利益	243,189	86,050
営業外収益		
受取利息	92	93
受取配当金	10,199	14,310
その他	6,507	10,306
営業外収益合計	16,799	24,710
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	11,471	10,948
休止固定資産減価償却費	1,476	1,293
その他	2,904	634
営業外費用合計	15,858	12,882
経常利益	244,130	97,878
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,902
特別利益合計	-	9,902
税引前四半期純利益	244,130	107,781
法人税、住民税及び事業税	62,628	19,418
法人税等調整額	15,638	29,783
法人税等合計	78,267	49,202
四半期純利益	165,863	58,578

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	244,130	107,781
減価償却費	122,953	137,416
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,902
引当金の増減額(は減少)	43,074	41,382
受取利息及び受取配当金	10,292	14,403
支払利息	5	5
売上債権の増減額(は増加)	335,892	803,762
たな卸資産の増減額(は増加)	45,344	15,719
仕入債務の増減額(は減少)	148,233	189,117
その他の資産の増減額(は増加)	23,555	12,694
その他の負債の増減額(は減少)	55,827	48,735
未払消費税等の増減額(は減少)	22,743	58,442
その他	189	683
小計	510,862	659,251
利息及び配当金の受取額	10,292	14,403
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	243,903	223,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,244	450,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	113,727	92,811
有形固定資産の売却による収入	3,142	136
無形固定資産の取得による支出	13,336	45,019
定期預金の預入による支出	735,000	735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
保険積立金の解約による収入	-	7,539
投資有価証券の売却による収入	-	16,762
その他	14,141	9,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,062	122,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	136	708
配当金の支払額	82,463	93,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,599	94,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,767	232,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,862	2,006,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,064,629	2,238,674

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	200,072千円	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給与手当	446,704千円	445,595千円
運搬費	267,857千円	283,039千円
研究開発費	95,920千円	98,714千円
賞与引当金繰入額	92,295千円	93,154千円
法定福利費	83,423千円	83,884千円
広告宣伝費	62,550千円	72,182千円
減価償却費	42,075千円	43,009千円
賃借料	31,374千円	32,636千円
退職給付費用	26,384千円	26,312千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	12,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,000千円	5,000千円
貸倒引当金繰入額	479千円	1,869千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	2,799,629千円	2,973,674千円
預入期間が3か月を超える定期預金	735,000千円	735,000千円
現金及び現金同等物	2,064,629千円	2,238,674千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	82,243	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	93,982	16.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,051,132	71,413	5,122,546		5,122,546
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	5,051,132	71,413	5,122,546		5,122,546
セグメント利益	350,963	33,012	383,975	140,785	243,189

(注)1. セグメント利益の調整額 140,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,982,181	73,247	5,055,429		5,055,429
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	4,982,181	73,247	5,055,429		5,055,429
セグメント利益	190,916	35,757	226,673	140,622	86,050

(注)1. セグメント利益の調整額 140,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円23銭	9円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	165,863	58,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,863	58,578
普通株式の期中平均株式数(株)	5,874,501	5,873,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。